

第 1 章 火 災 の 概 要

1 平成25年中の火災の状況

- 火災件数、焼損床面積、焼損表面積は前年と比べて増加しました。
- 100 ㎡以上を焼損した建物火災が前年と比べて増加しました。
- 1 日当たりの火災件数は 14.2 件でした。

(1) 火災状況

平成 25 年中の火災件数は 5,191 件で、前年と比べて 102 件(2.0%)増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、平成 18 年に 6,000 件台に割り込み、以降 5,000 件台で推移しています。

火災種別、損害額、死傷者等の状況は表 1-1-1 のとおりです。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 火 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
16 年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	-
17 年	6,377	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	2
18 年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19 年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20 年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
対前 年比	102	▼77	14	▼26	▼13	▼52	1	▼1	1	-	178	-	-
10 年 平均	5,691	3,548	143	135	711	2,559		450			1,680		

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
16 年	4,704	3,476	7,616	42,067	14,242	971	9,919,007	122(28)	1,214
17 年	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137(27)	1,243
18 年	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19 年	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20 年	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21 年	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	121	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	22	6,037,529	87(10)	781
対前 年比	▼66	1	▼161	595	3,516	▼99	1,558,412	▼28(▼11)	▼51
10 年 平均	4,249	3,202	6,702	32,634	12,533	371	6,988,572	117(24)	1,064

注 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度別構成比の推移は、表1-1-2、表1-1-3のとおりです。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
16 年	56.8	9.0	33.5	0.64
17 年	62.4	8.7	28.6	0.25
18 年	63.0	9.0	27.7	0.22
19 年	62.7	8.6	28.6	0.12
20 年	64.7	7.6	27.5	0.16
21 年	62.4	8.1	29.4	0.09
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
平均	62.5	7.8	29.5	0.20

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
16 年	4.8	4.6	20.5	70.1
17 年	4.6	4.6	22.2	68.5
18 年	4.5	4.3	22.1	69.1
19 年	4.1	3.5	21.3	71.2
20 年	3.8	3.7	21.4	71.1
21 年	4.1	3.4	19.2	73.3
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
平均	4.0	3.8	19.9	72.3

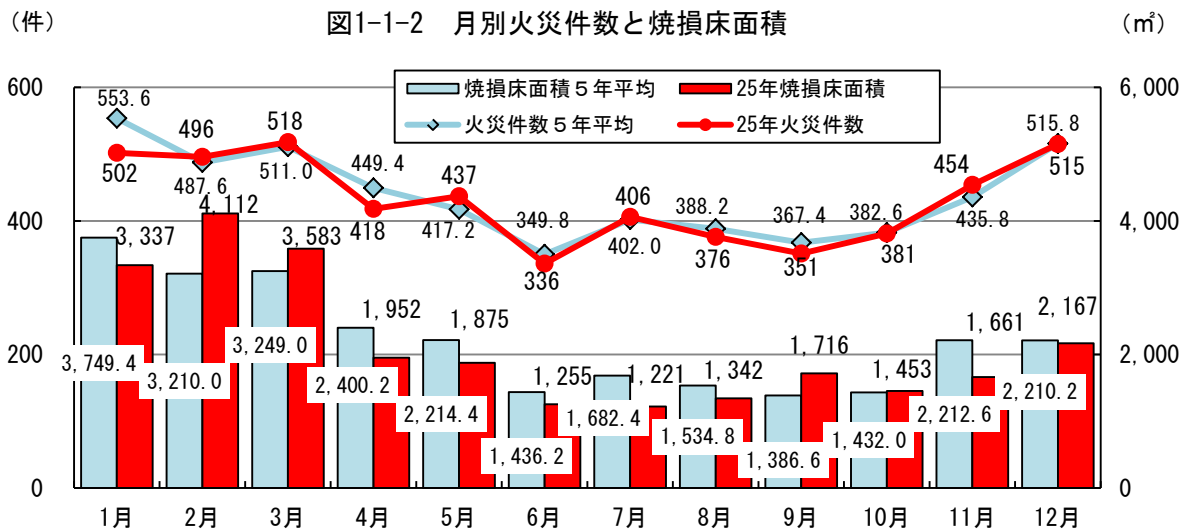
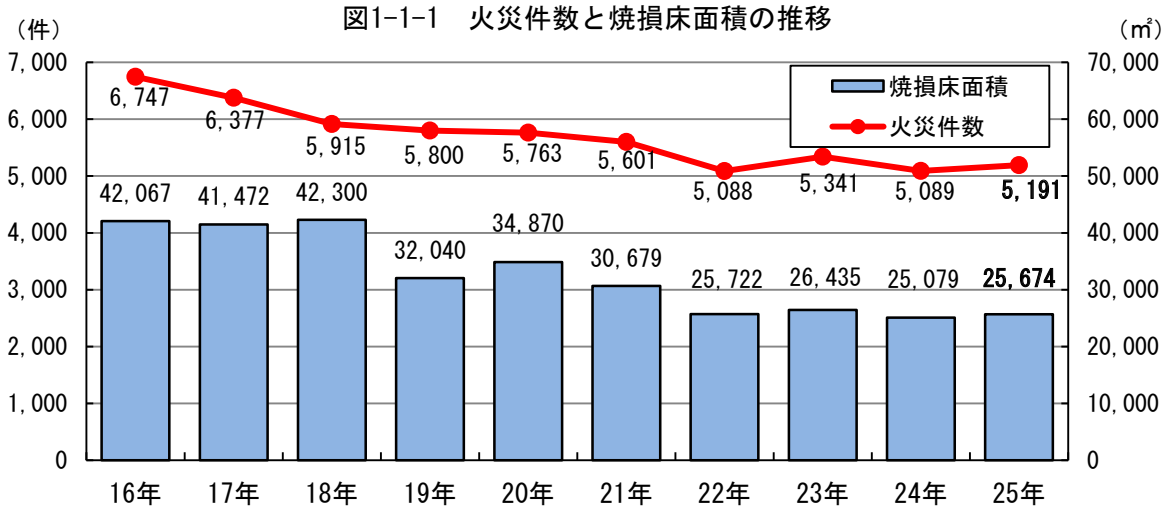
火災種別の構成比をみると、建物火災は平成17年以降60%以上の割合を占め、車両火災の割合は減少傾向で推移しています。その他火災は、増減を繰り返しながら30%前後で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼、部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

平成 25 年中の焼損床面積は 25,674 m²で、前年と比べて 595 m²増加し、1 日当たり 70.3 m²を焼損しましたが、当庁発足以来最少の焼損床面積を記録した前年に次いで少ない焼損床面積でした。



火災発生件数を月別にみると、最近 5 年間の平均とほぼ同様の発生件数となっています。焼損床面積が最も多かった月は 2 月で、100 m²以上焼損した火災が最も多く発生しており 13 件でした。次いで 100 m²以上の焼損が多かった月は 1 月と 3 月で 10 件発生しています。

表1-1-4 最近 5 年間の焼損床面積別発生状況

焼 損 面 積 別	21年	22年	23年	24年	25年	対前年 増 減
1,000 m ² 以上の火災	1	—	1	—	—	—
500 m ² 以上 1,000 m ² 未満の火災	2	2	2	2	1	▼1
300 m ² 以上 500 m ² 未満の火災	8	4	4	8	11	3
100 m ² 以上 焼 損 し た 火 災	79	73	61	63	69	6
1 日 の 焼 損 床 面 積 (m ²)	84.1	70.5	72.4	68.5	70.3	1.8

表1-1-5 平成25年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況

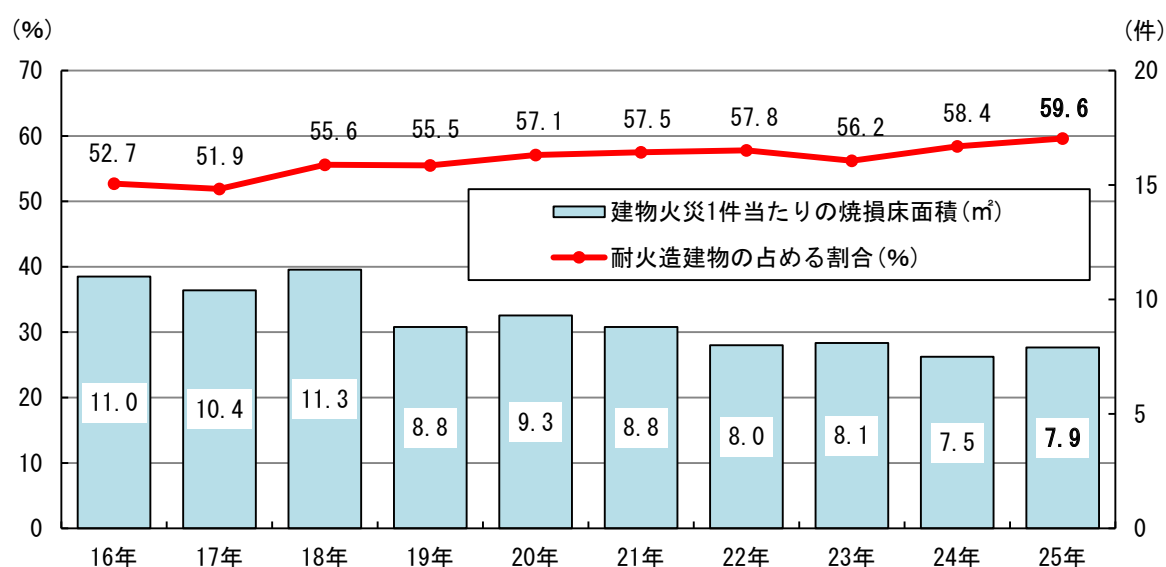
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10	13	10	5	4	2	3	4	6	3	4	5	69

1,000㎡以上を焼損した火災は、最近2年間発生していません。

平成25年中の500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は1件、300㎡以上500㎡未満を焼損した火災は11件で、これを含む100㎡以上焼損した火災は69件で、前年と比べて6件増加しました。

100㎡以上焼損した火災は、1月から3月までで半数近く(47.8%)の33件発生しています。

図1-1-3 建物火災1件当たりの焼損床面積と耐火造建物の占める割合



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、平成19年以降10㎡未満で推移しており、平成25年中は7.9㎡で、前年と比べて0.4㎡増加しています。

平成25年の建物火災に占める耐火造建物の割合は59.6%で前年と比べて1.2ポイント増加し、最近10年間で最も高い割合を示しており、増加傾向で推移しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は3件で、前年と比べて1件増加しましたが、焼損面積は22a（アール）で、前年と比べて99a（アール）減少しました。出火原因をみると、たき火2件、放火が1件となっています。

ウ 損害額

火災による損害額は60億3,752万9千円で、前年と比べて15億5,841万2千円増加しましたが、平成13年以降100億円を下回る状況で推移しています。

2 火災による死傷者の状況

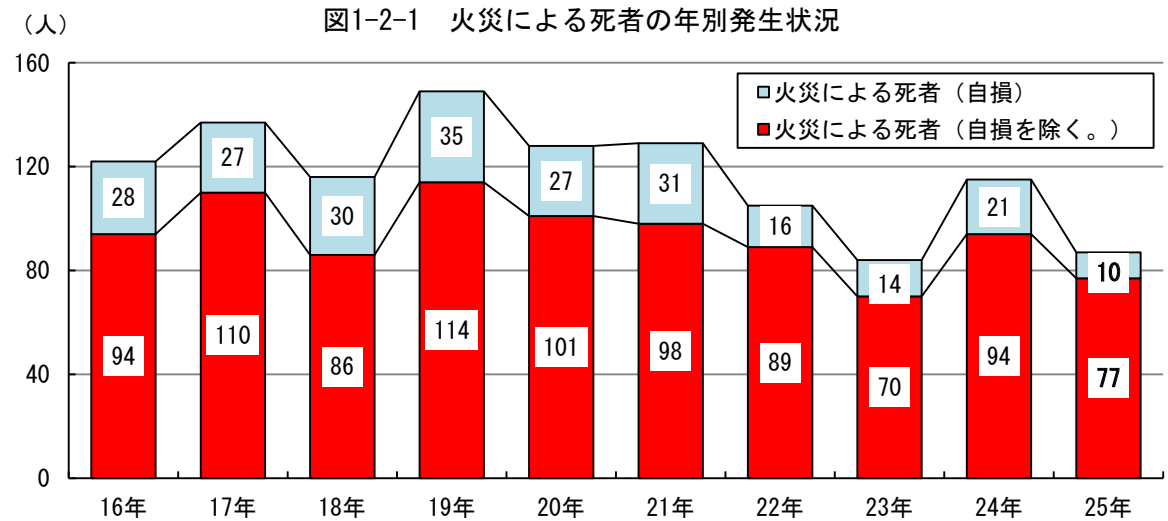
- 自損を除く高齢者死者は前年と比べて減少しましたが、高齢者の占める割合は増加しました。
- 建物火災による負傷者は、ぼや火災で半数近く発生しています。

(1) 火災による死者

ア 発生状況

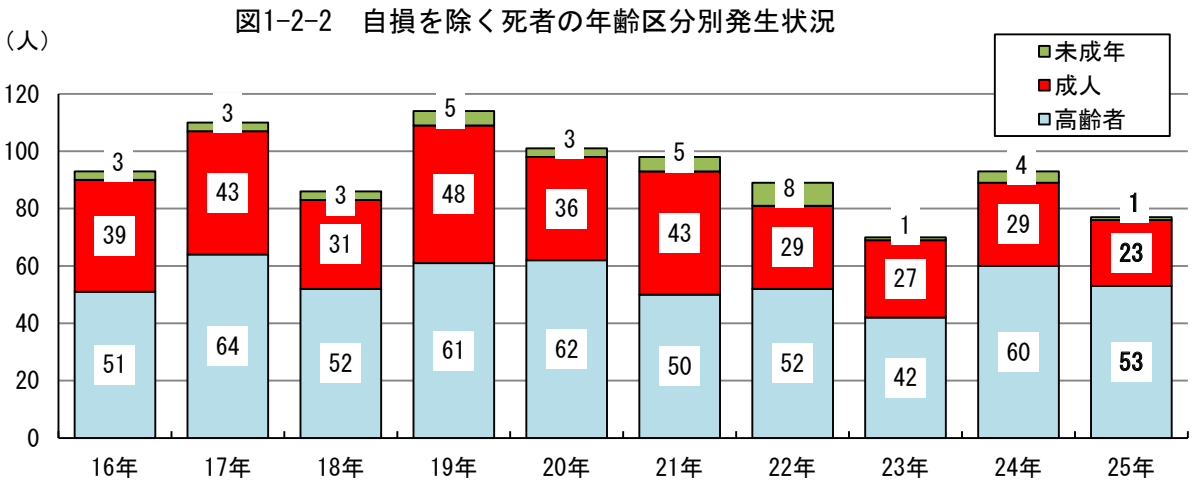
平成 25 年中の火災による死者は 87 人で、前年と比べて 28 人減少し、最近 10 年間では平成 23 年に次いで少ない人数でした。

死者 87 人のうち、自損 10 人(前年比 11 人減少)を除いた死者数は 77 人で、前年と比べて 17 人減少しており、自損を除く死者は平成 21 年以降毎年 100 人を切っています。



平成 25 年中の複数の死者が発生した火災は 6 件で、前年と比べて 5 件減少しています。

2 人の死者が発生した火災が 5 件(前年比 5 件減少)、3 人の死者が発生した火災が 1 件(前年と同数) でした (「資料(13)死者の発生した火災」参照)。



注 年齢不明の 2 人を除いています。

自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は68.8%で7割近くを占め、前年より4.3ポイント増加しています。

高齢者以外(未成年、成人)の死者は、10年間でみると減少傾向で推移しています。

表 1-2-1 平成 25 年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		77	49	28
0 歳～19 歳(未成年)		1	1	-
20 歳～64 歳(成人)		23	18	5
65 歳以上(高齢者)		53	30	23
高齢者内訳	65 歳～74 歳	14	9	5
	75 歳以上	39	21	18

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10 年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		933	583	350
0 歳～19 歳(未成年)		36	16	20
20 歳～64 歳(成人)		348	262	86
65 歳以上(高齢者)		547	304	243
高齢者内訳	65 歳～74 歳	180	123	57
	75 歳以上	367	181	186
不明		2	1	1

注 自損行為による死者を除いています。

男女別構成比：平成 25 年 男性 63.6%・女性 36.4%

最近 10 年 男性 62.5%・女性 37.5%

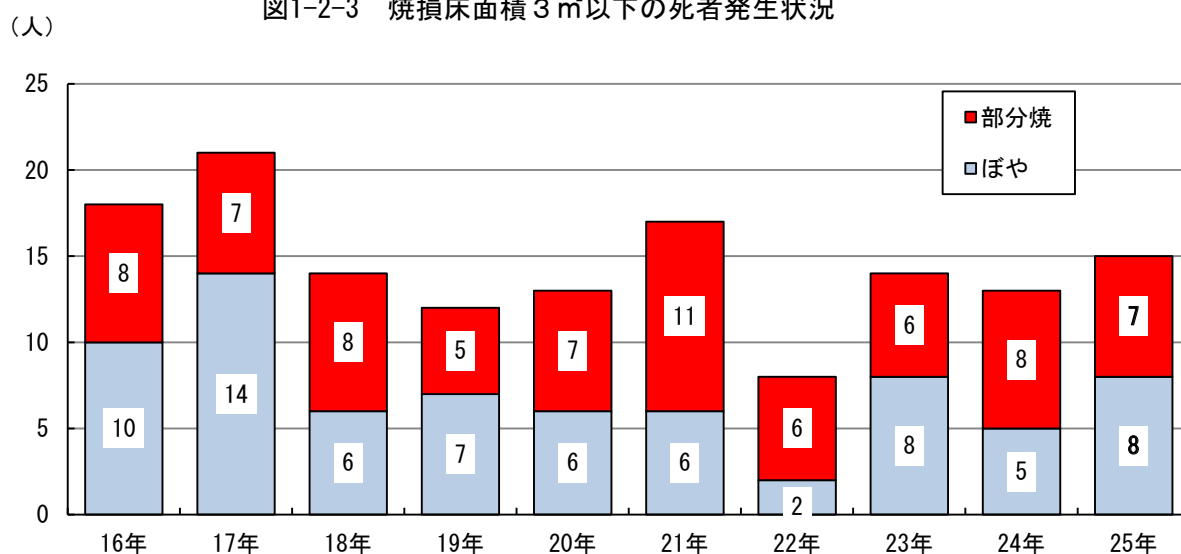
年齢別構成比：平成 25 年 高齢者 68.8%・高齢者以外 31.2%

最近 10 年 高齢者 58.6%・高齢者以外 41.2%

高齢者内訳：平成 25 年 前期高齢者 26.4%・後期高齢者 73.6%

最近 10 年 前期高齢者 32.9%・後期高齢者 67.1%

高齢者以外の死者が減少していることから、高齢者の死者の割合が増加しています。また、高齢者の死者のうち、後期高齢者（75 歳以上）の死者が増加傾向を示しています。

図1-2-3 焼損床面積 3 m²以下の死者発生状況

注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

平成 25 年中の焼損床面積が 3 ㎡以下の建物から出火した火災による死者は 15 人でした。

最近 10 年間の死者 145 人を焼損程度別にみると、ぼやで 72 人、部分焼で 73 人と、ほぼ同数の発生となっています。

焼損床面積 3 ㎡以下の火災による死者のうち、年齢不明の 1 人を除いた 144 人の年代別構成比をみると、高齢者が 54.2%、高齢者以外が 45.8%で、全体の死者の割合と比べて高齢者以外での発生が多いのが特徴といえます。

表 1-2-3 最近 10 年間の年代別発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		145	100	45
6 4	歳 未 満	66	54	12
6 5	歳 以 上	78	46	32
内 訳	65 歳～74 歳	26	20	6
	7 5 歳 以 上	52	26	26
不 明		1	-	1

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く。）

表 1-2-4 死者が発生した火災の主な出火原因

年 別	件 数	た ば こ	ガ ス ス ト ー ブ 等	電 気 ス ト ー ブ	放 火 (疑 い 含 む)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	電 気 こ ん ろ	ラ イ タ ー	ガ ス ス ト ー ブ	マ ッ チ	そ の 他
16 年	83	33	8	2	6	3	2	1	-	1	-	1	26
17 年	102	38	6	7	3	4	1	3	2	1	3	2	32
18 年	78	25	1	5	7	8	-	2	1	1	-	1	27
19 年	98	32	11	9	4	8	2	1	4	2	1	1	23
20 年	94	32	11	9	1	2	4	3	4	2	-	-	26
21 年	88	29	7	11	5	1	3	4	3	1	2	-	22
22 年	77	22	2	3	2	2	1	2	1	1	1	-	40
23 年	64	14	5	4	9	2	6	2	1	-	-	-	21
24 年	82	22	9	6	4	3	2	1	1	1	1	2	30
25 年	70	20	6	8	5	2	2	1	1	1	-	-	24
合計	836	267	66	64	46	35	23	20	18	11	8	7	271

平成 25 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く。)は 70 件で、前年と比べて 12 件減少しています。このうち、「たばこ」による火災は 20 件(28.6%)で 22 人(28.6%)の死者が発生し、前年と比べて 1 人減少していますが、高齢者の死者は 16 人(72.7%)で 7 割以上を占めています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

平成 25 年中の自損を除く死者 77 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 75 人、屋外から出火した火災で 2 人となっています。

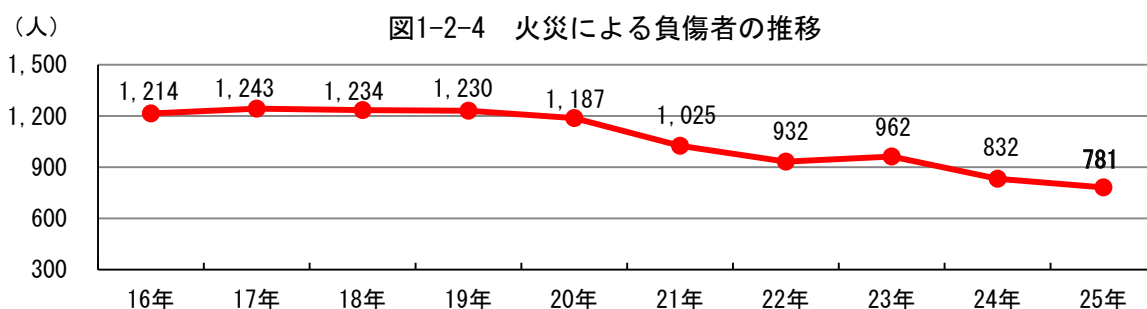
表 1-2-5 死者が発生した火災の建物用途

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	飲 食 店	その他の事業所	物品販売店舗	簡易宿泊所	病 院	事 務 所	その他の用途	建物以外	
												車両から出火	屋外から出火
16 年	94	46	32	2	1	-	-	-	-	-	3	5	5
17 年	110	53	49	-	2	-	1	1	-	-	-	-	4
18 年	86	40	38	-	1	-	2	-	1	-	-	-	4
19 年	114	50	57	1	-	3	-	-	1	-	-	-	2
20 年	101	61	37	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-
21 年	98	51	36	2	5	-	1	-	-	-	2	-	1
22 年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
23 年	70	34	27	1	-	1	-	-	1	1	-	2	3
24 年	94	51	34	4	1	-	-	2	-	-	-	1	1
25 年	77	41	31	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2
合計	933	475	376	14	13	6	4	3	3	1	5	8	25

建物から出火した火災の建物用途をみると、住宅(複合用途の住宅を含む。)で 41 人、共同住宅で 31 人の死者が発生しており、これを合わせた住宅火災による死者は 72 人で、建物から出火した火災で発生した死者の 10 割近く(96.0%)を占めています。

(2) 火災による負傷者

平成 25 年中の火災による負傷者は 781 人で、前年と比べて 51 人減少し、都内市町村の受託事務を開始した昭和 35 年以降最も少なかった前年をさらに下回りました。



平成 25 年中の負傷者 781 人のうち、消防職・団員などの消防活動従事者 18 人(2.3%、前年と同数。)を除いた一般人の負傷者は 763 人(97.7%)で、前年と比べて 51 人減少しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 30 件で 104 人の発生となっており、前年と比べて件数で 10 件、人数で 35 人減少しています。

以下、一般人の負傷者 763 人のうち自損 19 人を除いた負傷者 744 人についてみていきます。

ア 発生状況

平成 25 年中の負傷者 744 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 705 人(94.8%)発生しています。焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 358 人(50.8%)、ぼや火災で 347 人(49.2%)発生しており、ぼや火災であっても高い割合で負傷者が発生しています。

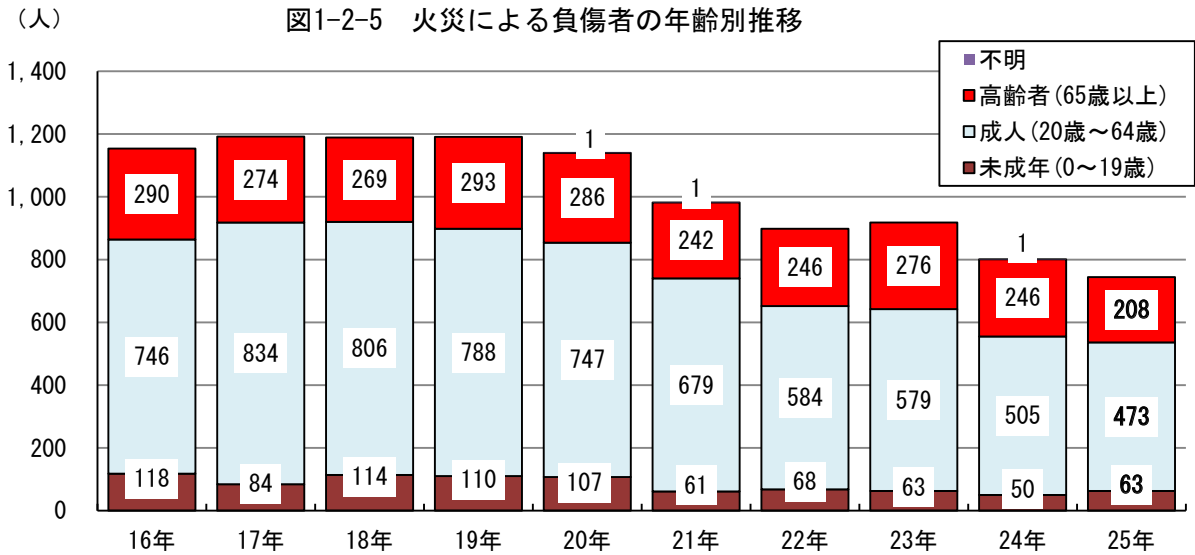


表 1-2-6 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
16 年	1,154	1,074	105	134	403	432	34	1	-	45
17 年	1,192	1,126	92	134	428	472	27	-	-	39
18 年	1,189	1,132	103	106	431	492	25	1	-	31
19 年	1,191	1,146	139	92	450	465	16	3	-	26
20 年	1,141	1,079	102	102	429	446	18	3	-	41
21 年	983	936	87	90	346	413	15	-	-	32
22 年	898	850	69	87	322	372	16	1	-	31
23 年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	41
24 年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	22
25 年	744	705	71	58	229	347	11	-	1	27
合計	10,212	9,680	924	970	3,618	4,168	187	9	1	335

表 1-2-7 負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30 日死者
16 年	1,154	19	105	245	785	3
17 年	1,192	32	105	241	814	10
18 年	1,189	28	98	258	805	11
19 年	1,191	27	112	245	807	8
20 年	1,141	24	106	232	779	8
21 年	983	27	103	229	624	8
22 年	898	38	101	210	549	7
23 年	918	20	134	211	553	11
24 年	802	18	110	224	450	7
25 年	744	26	99	215	404	3
合計	10,212	259	1,073	2,310	6,570	76

平成25年中の負傷者744人の負傷程度をみると、「重篤」が26人(3.5%)、「重症」が99人(13.3%)、「中等症」が215人(28.9%)、「軽症」が404人(54.3%)で、5割以上が軽度の負傷で止まっています。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう。)」は、3人で前年と比べて4人減少し、建物火災で2人、その他火災で1人発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

表1-2-8 平成25年中の主な出火原因と受傷理由の状況

主 な 出 火 原 因	合 計	火 に 接 近 し す ぎ た	消 火 に 手 間 取 っ た	自 ら 消 火 す る 能 力 が 無 か っ た	消 火 の た め に 燃 焼 物 に 触 れ た	爆 発 に よ り	使 用 不 能	廊 下 、 階 段 が 火 煙 の た め	危 険 物 等 に よ り 急 激 に 拡 大 し た	自 ら 避 難 す る 能 力 が 無 か っ た	煙 、 ガ ス を 吸 い 動 け な か っ た	そ の 他 ・ 不 明
合 計	744	126	121	96	68	29	22	16	16	15	235	
ガステーブル等	154	21	24	42	15	9	-	4	1	2	36	
たばこ	85	13	17	10	9	-	-	-	5	5	26	
放火(疑い含む。)	57	12	9	-	5	-	6	-	-	-	25	
電気ストーブ	48	8	9	2	2	-	5	-	3	3	16	
大型ガスこんろ	38	13	7	-	7	5	-	1	-	-	5	
ロウソク	30	7	5	5	4	-	-	-	-	1	8	
石油ストーブ等	26	1	6	3	2	1	1	5	-	-	7	
ライター	20	-	1	8	2	3	-	-	-	-	6	
大型ガスレンジ	13	4	1	-	1	1	-	-	-	-	6	
電気こんろ	12	3	2	-	2	1	-	-	1	1	2	
ガスストーブ	10	1	-	3	1	-	-	1	-	-	4	
火遊び	10	1	1	1	-	-	-	-	1	-	6	
その他	241	42	39	22	18	9	10	5	5	3	88	

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の154人(20.7%)で、次いで「たばこ」の85人(11.4%)、「放火(疑い含む。)」の57人(7.7%)、「電気ストーブ」の48人(6.5%)などの順となっています。

ウ 負傷者の年齢構成

表1-2-9 平成25年中の負傷者年齢構成

区 分		計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		744	26	99	215	404
未 成 年		63	1	4	13	45
成 人		473	11	61	140	261
高 齢 者		208	14	34	62	98
内 訳	65～74 歳	97	6	15	24	52
	75 歳以上	111	8	19	38	46

表1-2-10 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分		計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		10,212	259	1,073	2,310	6,570
未 成 年		838	13	42	142	641
成 人		6,741	136	685	1,480	4,440
高 齢 者		2,630	110	346	688	1,486
内 訳	65～74 歳	1,330	56	140	335	799
	75 歳 以上	1,300	54	206	353	687
不 明		3	-	-	-	3

3 主な出火原因別の傾向

- 放火(疑い含む。)、たばこの火災が前年と比べて増加しました。
- 電気設備機器から出火した火災が最近 10 年で最も多く発生し、増加傾向です。

(1) 主な出火原因別発生状況

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(平成 25 年中の上位 10 件)

年 別	放火(疑い含む。)	たばこ	ガステーブル等	電気ストーブ	大型ガスコンロ	火遊び	たき火	ロウソク	コード	ライター
16 年	2,513	1,014	580	59	75	220	93	78	69	77
17 年	2,211	998	653	114	59	163	95	75	55	62
18 年	1,968	810	608	101	82	152	61	63	62	63
19 年	1,852	934	606	89	94	130	58	64	76	74
20 年	1,809	821	583	113	97	168	49	71	75	68
21 年	1,835	769	544	105	109	153	35	62	46	74
22 年	1,534	771	450	95	101	115	37	50	70	74
23 年	1,657	794	427	115	98	109	71	55	48	65
24 年	1,507	709	441	118	92	98	47	58	77	41
25 年	1,622	737	418	105	102	74	56	52	49	47
対前年比	115	28	▼23	▼13	10	▼24	9	▼6	▼28	6
構成比(%)	31.3	14.2	8.1	2.0	2.0	1.4	1.1	1.0	0.9	0.9

注 構成比は平成 25 年中です。

平成 25 年中で最も多いのは「放火(疑いを含む、以下同じ。)」の 1,622 件で、前年と比べて 115 件増加しましたが、最近 10 年間では平成 24 年、平成 22 年に次いで少ない発生件数でした。

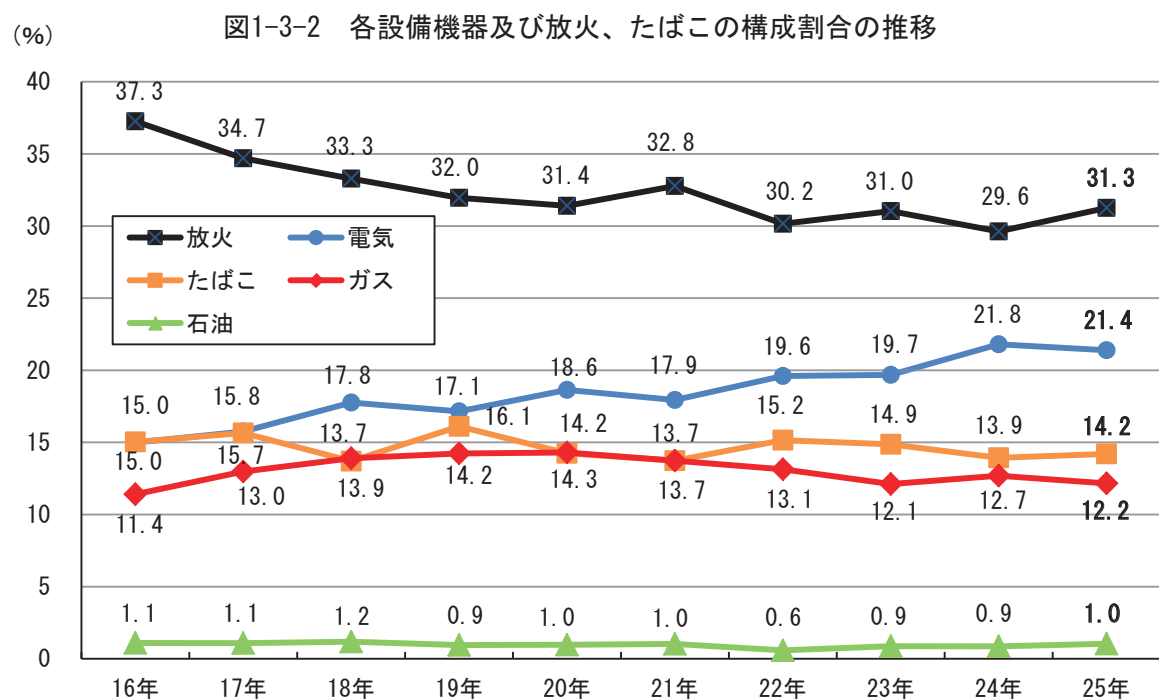
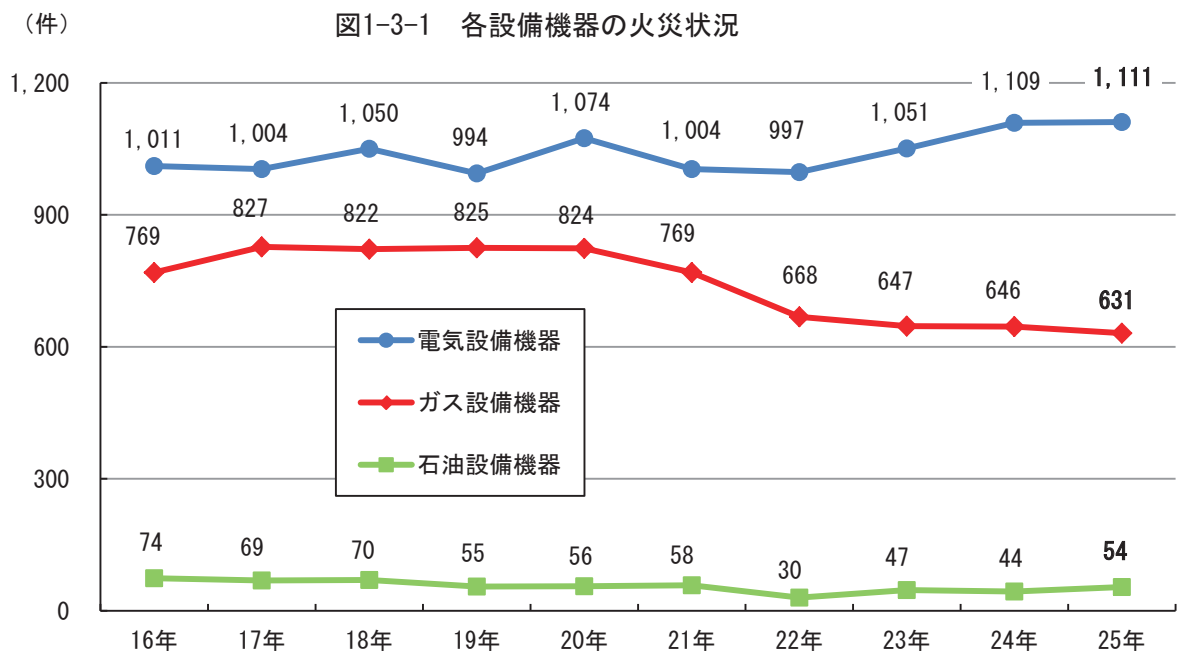
全火災件数(管外からの延焼火災 1 件を除く。)に占める割合は 31.3%で、前年の 29.6%と比べて 1.7 ポイント増加し 3 割以上を占めています。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ。)は、図 1-3-1 のとおりです。

平成 25 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,111 件で、最近 10 年間で最も多く発生し、出火原因の 2 割以上を占め、増加傾向で推移しています。

ガス設備機器は減少傾向、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。



全火災（管外からの延焼火災1件を除く。以下同じ。）に占める各設備機器等から出火した火災の割合は、電気設備機器が増加傾向で推移しており、平成24年から2割を超えています。ガス、石油設備機器の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

放火は、平成16年は4割近くを占めていましたが、その後減少して平成22年以降は30%前後で推移しています。たばこは、15%前後で横ばいで推移しています。

4 建物出火用途別の火災状況

- 飲食店の火災は、最近 10 年で最も多く発生しています。
- 飲食店をはじめ、百貨店・物販等、工場・作業場、ホテル・旅館など、政令用途からの出火が前年と比べて増加しました。

平成 25 年中の建物から出火した火災は 3,127 件(注)で、前年より 79 件減少しました。
主な建物出火用途別火災件数は表 1-4-1 のとおりです。

注：火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物出火用途別の火災状況(平成 25 年中の住宅火災を除く上位 10 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	学 校	駅 舎 等	ホ テ ル ・ 旅 館	病 院 ・ 診 療 所	社 会 福 祉 施 設	倉 庫	建物から出火 した火災(合計)
		住 宅	共 同 住 宅 等											
16 年	2,184	849	1,335	291	138	115	154	44	36	13	26	9	43	3,663
17 年	2,367	911	1,456	300	152	123	136	57	33	26	48	14	35	3,805
18 年	2,271	885	1,386	280	134	102	143	51	29	16	23	24	28	3,611
19 年	2,189	871	1,318	257	124	142	90	44	40	20	30	23	28	3,494
20 年	2,243	854	1,389	301	117	115	132	35	37	35	31	25	40	3,605
21 年	2,099	776	1,323	266	139	113	80	55	25	17	22	17	32	3,341
22 年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	37	29	14	27	16	22	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	35	25	16	25	21	17	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	37	32	17	19	23	26	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	38	32	25	19	21	17	3,127
対 前 年 比	▼139	▼44	▼95	16	▼14	14	12	1	-	8	-	▼2	▼9	▼79
10 年 平 均	2,078	799	1,279	289	134	117	116	43	32	20	27	19	29	3,404

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

平成 25 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む。）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という。）が 1,777 件(56.8%)、「飲食店」が 311 件(9.9%)、「事務所」、「百貨店・物販等」が各 130 件(4.2%)などとなっています。

最近 10 年の推移

「住宅火災」：減少傾向で推移し、平成 25 年は最近 10 年で最も少ない発生件数でした。

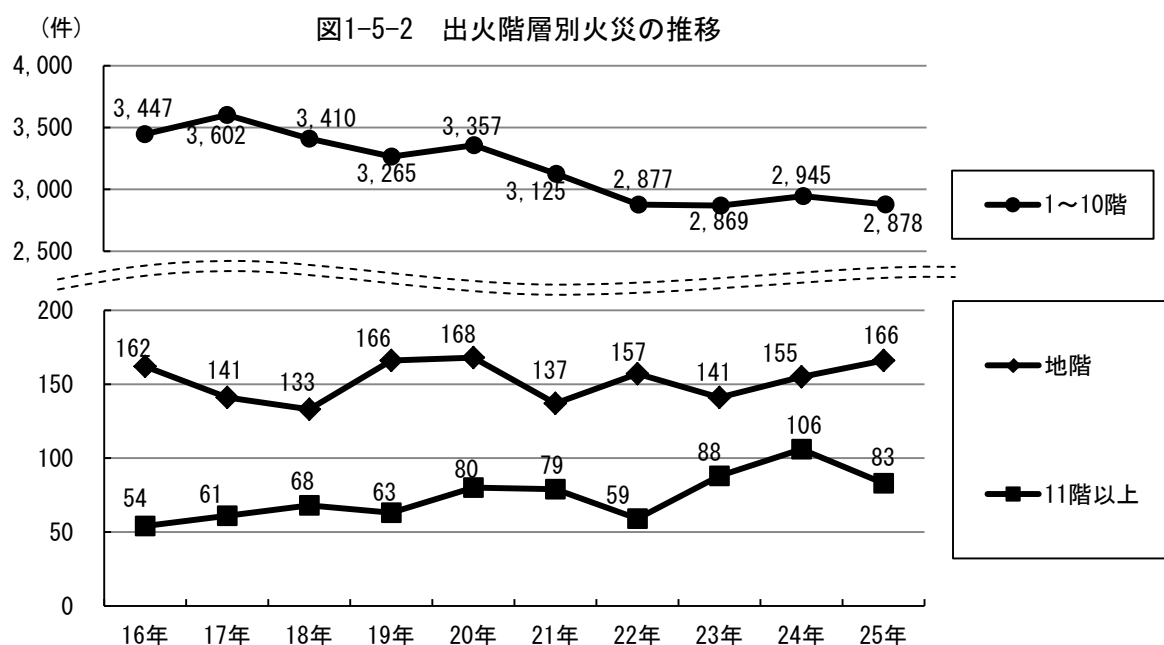
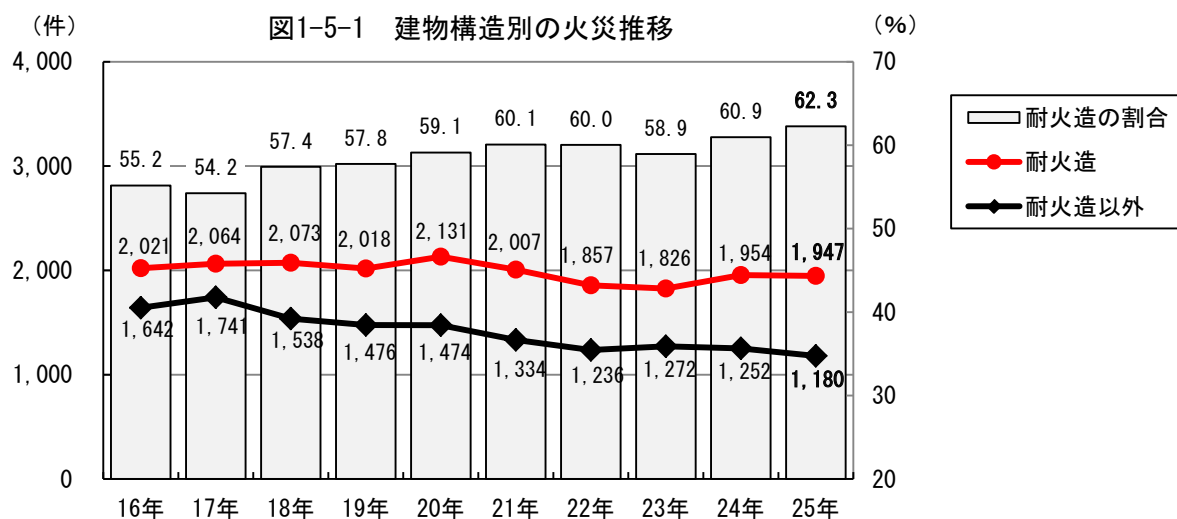
「飲食店」：300 件前後で推移していますが、平成 25 年は最近 10 年で最も多い発生件数で、最近 10 年間の平均より 22 件多くなっています。

「百貨店・物販等」：最近 10 年間では平成 19 年の 142 件に次いで多い発生件数で、最近 10 年間の平均より 13 件多くなっています。

5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が、建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階からの火災件数が増加傾向で推移しています。

平成25年中の建物から出火した火災3,127件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,947件で前年と比べて7件減少しましたが、耐火造建物が占める割合は62.3%で、最近10年間で最も高い割合を占めています。



1～10階から出火した火災は、10年間でみると減少傾向で推移しています。地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横這いの推移、11階以上の階から出火した火災は、平成25年中は前年より減少したものの、10年間でみると増加傾向で推移しています。

6 火災トピックス

～住宅火災におけるたばこ、ガステーブル等、ストーブの火災状況～

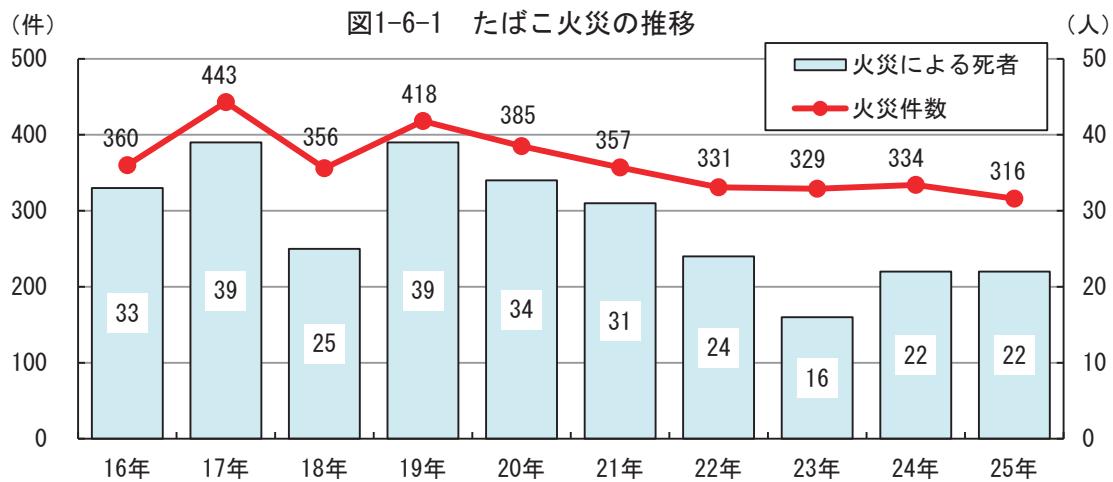
※ 住宅火災とは、住宅、共同住宅、寄宿舎、複合建物用途の住宅部分から出火した火災をいいます。

(1) たばこの火災状況

ア 火災件数と死者の推移

住宅火災におけるたばこ火災は、最近 10 年間で 3,629 件、死者は 263 件の火災で 285 人発生しています。

火災件数は、平成 19 年から穏やかな減少傾向で推移しており、火災による死者は平成 22 年以降、毎年 20 人前後で推移しています。



イ たばこ火災による死者

最近 10 年間の全火災の自損を除く死者の年齢区分別構成と、たばこ火災による死者の年齢区分別構成を比べると、全火災では 6 割近くを高齢者が占めますが、たばこ火災では成人と高齢者が同じ割合で発生しています。

図 1-6-2 最近 10 年間の死者の年齢区分別構成
(年齢不明の 2 人を除く 931 人)

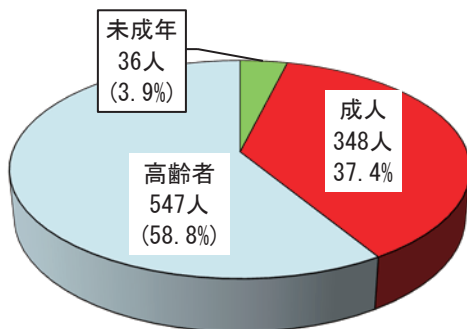
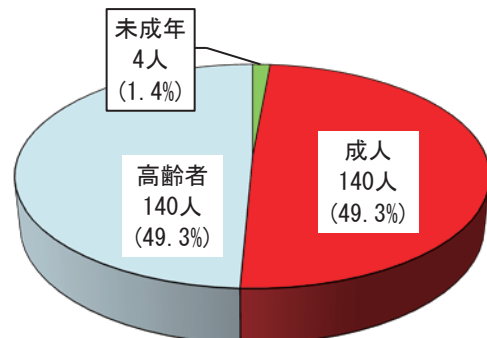


図 1-6-3 最近 10 年間のたばこ火災死者の年齢区分別構成
(年齢不明の 1 人を除く 284 人)



注 未成年：0～19 歳 成人：20 歳～64 歳 高齢者：65 歳以上

最近10年間の住宅から出火したたばこ火災の火災に至った経過と、死者が発生したたばこ火災の火災に至った経過を比べると、たばこ火災全体では吸殻の不適切な処理に係る「不適切な処に捨てる」と寝たばこやくわえたばこで火種の落下に気付かず出火した「火源が落下する」がほぼ半数ずつなのに対し、死者の発生した火災では、8割以上を寝たばこやくわえたばこにより火種の落下に気付かず出火した「火源が落下する」が占めています。

図1-6-4 住宅から出火した
たばこ火災の経過
(経過不明の4件を除く3,625件)

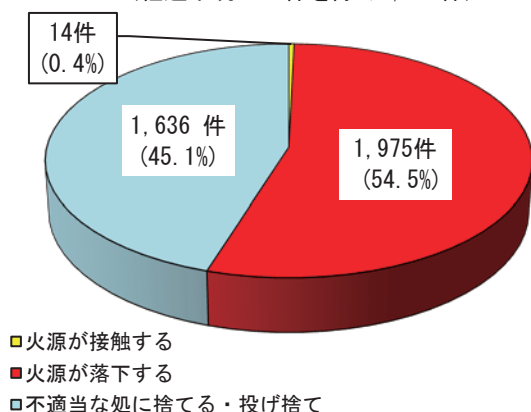
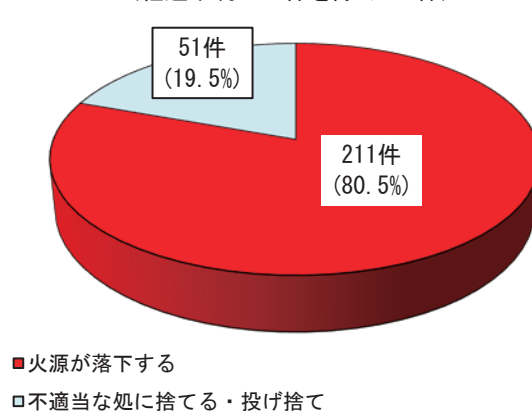


図1-6-5 死者の発生した
たばこ火災の経過
(経過不明の1件を除く262件)



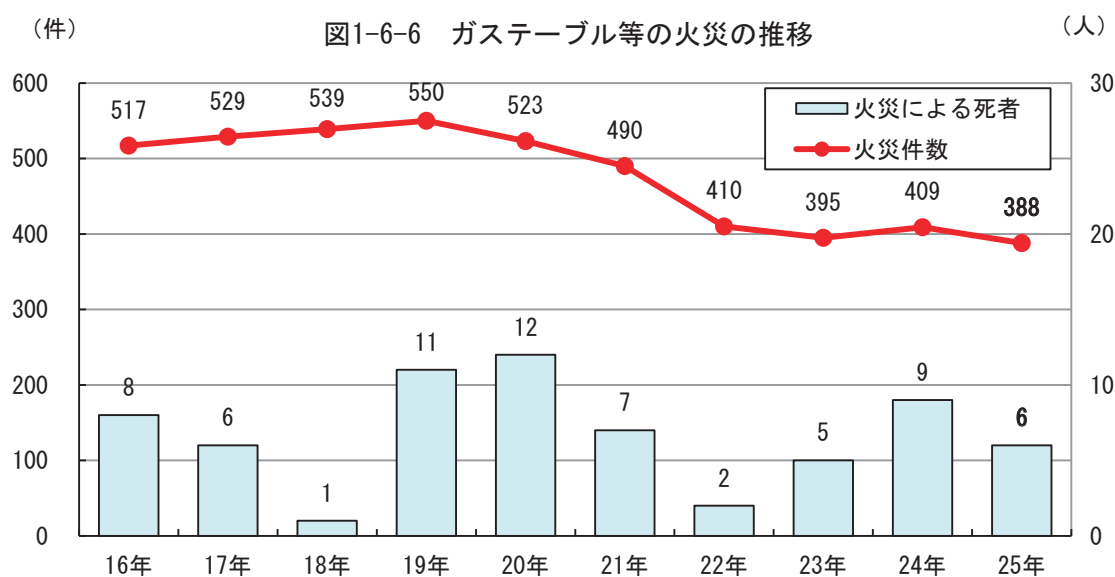
(2) ガステーブル等の火災状況

※ ガステーブル等とは、ガステーブル、ガスこんろ、ガスレンジ、簡易型ガスこんろをいいます。

ア 火災件数と死者の推移

住宅火災におけるガステーブル等の火災は最近10年間で4,750件、死者は63件の火災で67人発生しています。

火災件数は、平成19年をピークに減少傾向で推移しています。火災による死者は増減を繰り返しており、最近10年間では年平均7人の死者が発生しています。



イ 火災に至った経過

最近 10 年間の住宅から出火したガステーブル火災の火災に至った経過をみると、調理中にその場を離れたり、調理後に火を消し忘れる「放置する・忘れる」が最も多く、半数以上(53.3%)を占めています。また、死者の発生した火災の経過をみると、ガステーブル等の周囲の可燃物や着ている衣類に着火する「可燃物が接触する」、「接炎する」で多く発生しています。

表 1-6-1 主な出火に至った経過

ガステーブル火災の主な経過	件数
放置する・忘れる	2,530
接炎する	579
過熱する	475
可燃物が接触する	312
引火する	285
誤ってスイッチが入る（入れる）	139
可燃物を置く	88
考え違いにより使用を誤る	85
伝導過熱する	55
可燃物が落下する	50
放射を受けて発火する	47
可燃物が沸騰する・あふれ出る	28
蓄積過熱する	19
その他	34
不明	24
合 計	4,750

表 1-6-2 死者が発生した主な経過

死者が発生した火災の主な経過	件数
可燃物が接触する	19
接炎する	17
放置する・忘れる	12
過熱する	7
伝導過熱する	2
その他	3
不明	3
合 計	63

ウ ガステーブル等の火災による死者

最近 10 年間のガステーブル等の火災による死者 67 人を、男女別、年齢区分構成別でみると、男女別では男性が 6 割近く(58.2%)を占めており、年齢区分構成では高齢者が 6 割以上(67.2%)を占め、高齢者の男女別では男性が 25 人(37.3%)で最も多く発生しています。

表 1-6-3 最近 10 年間のガステーブル等の火災による死者の状況

年 齢 区 分	男	女	計	構 成 比 (%)
未 成 年	-	1	1	1.5
成 人	14	7	21	31.3
高 齢 者	25	20	45	67.2
合 計	39	28	67	100.0
構成比(%)	58.2	41.8	100.0	

注 未成年：0～19 歳 成人：20 歳～64 歳 高齢者：65 歳以上

死者 67 人のうち、着衣着火による死者は 17 人(25.4%)で、男性 9 人中 7 人、女性は 8 人すべてが高齢者で、着衣着火による死者の高齢者の割合は 88.2%になります。

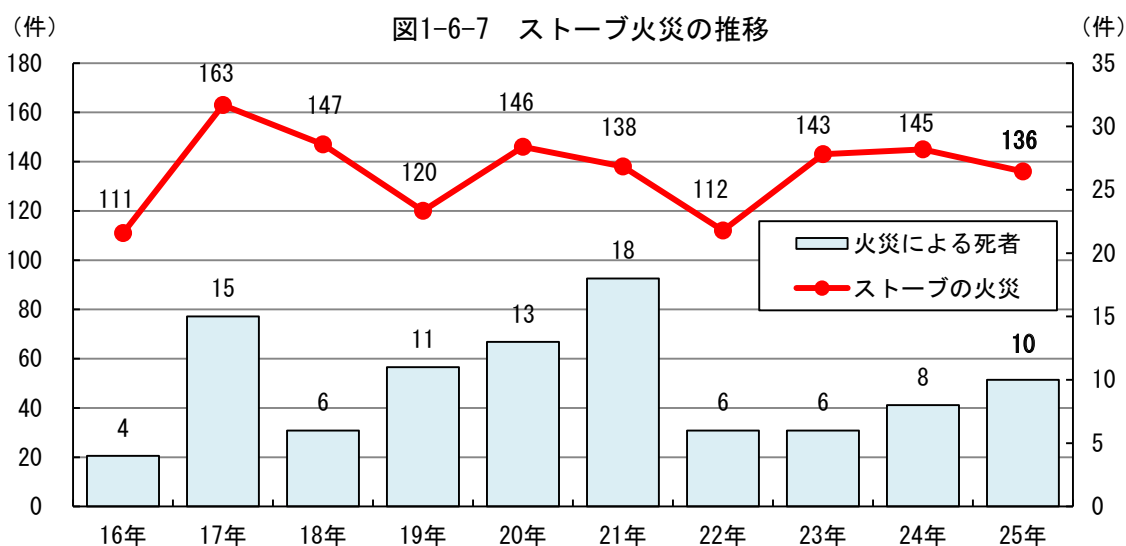
(3) ストープの火災状況

- ※1 ストープとは、電気ストーブ、石油ストーブ、ガスストーブをいいます。
 ※2 電気ストーブには、温風機、ハロゲンヒータ、カーボンヒータを含みます。
 ※3 石油ストーブには、石油ファンヒータ、ガソリンストーブ、石油火鉢を含みます。
 ※4 ガスストーブには、ガスファンヒータ、ガス火鉢、簡易型ガスストーブを含みます。

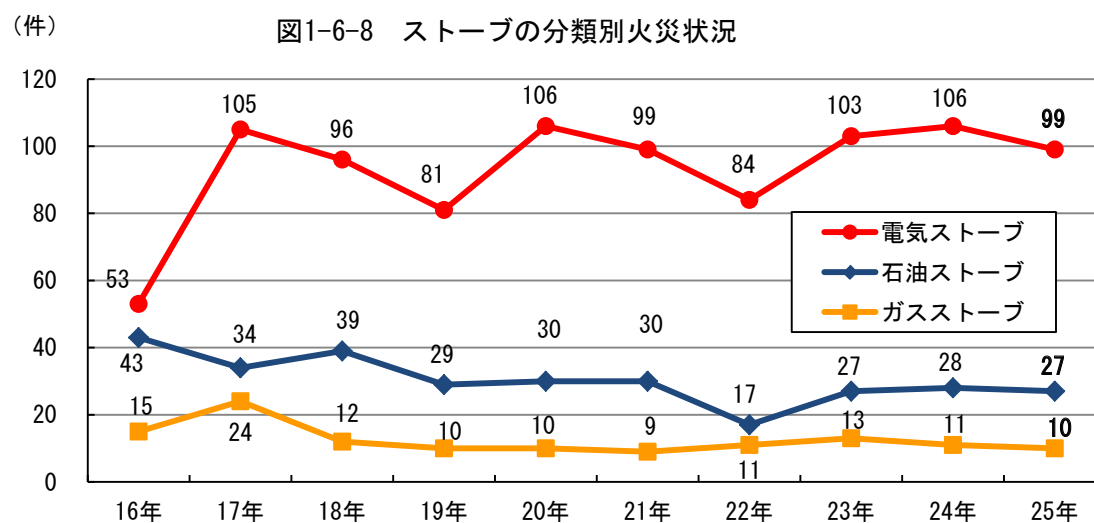
ア 火災件数と死者の推移

住宅火災におけるストーブの火災は、最近10年間で1,361件、死者は91件の火災で97人発生しています。

火災件数、火災による死者は、いずれも年ごとに増減しており、最近10年間の平均は火災件数が136件、死者が10人で、平成25年中はいずれも平均値の同数でした。



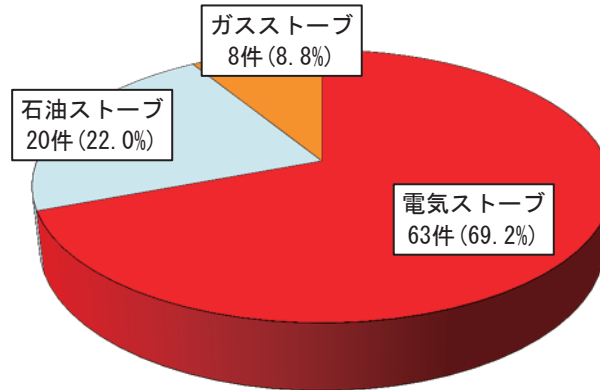
ストーブを電気、石油、ガスごとに分けてみると、最近10年間で電気ストーブが932件(68.5%)、石油ストーブが304件(22.3%)、ガスストーブが125件(9.2%)となっており、電気ストーブが7割近くを占めています。



イ ストープ火災による死者

最近 10 年間で死者が発生したストーブ火災 91 件を、ストーブの分類別にみると、電気ストーブが 63 件で 7 割近くを占めています。

図1-6-9 死者が発生したストーブの分類別火災状況



また、ストーブ火災による死者 97 人をストーブの分類別及び年齢構成区分別にみると、高齢者が 8 割以上を占め、電気ストーブによる高齢者の死者が 52 人 (53.6%) で最も多く発生しています。

表 1-6-4 最近 10 年間のストーブ火災による死者の状況

年 齢 区 分	ガ ス	石 油	電 気	計	構成比 (%)
未 成 年	-	1	-	1	1.0
成 人	1	1	15	17	17.5
高 齢 者	7	20	52	79	81.4
合 計	8	22	67	97	100.0
構成比 (%)	8.2	22.7	69.1	100.0	

注 未成年：0～19 歳 成人：20 歳～64 歳 高齢者：65 歳以上

表 1-6-5 最近 10 年間の死者が発生した火災の主な着火物

ス ト ー ブ 分 類	布 団 ・ 座 布 団 等	衣 類	灯 油	着 衣	織 維 製 品	紙 製 品	洗 濯 物	そ の 他 ・ 不 明	合 計
ガ ス ス ト ー ブ	2	-	-	2	-	-	-	4	8
石 油 ス ト ー ブ	-	1	12	1	1	-	2	3	20
電 気 ス ト ー ブ	18	14	-	6	5	5	1	14	63
合 計	20	15	12	9	6	5	3	21	91

死者の発生した火災の着火物をみると、石油ストーブでは給油時にこぼした燃料の灯油、電気ストーブの火災では、就寝中に寝返り等により接触した布団類や、点灯しているのに気付かず近くに置いた衣類に着火した火災で多く発生しています。